



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 共立印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7838 URL <https://www.kyoritsu-printing.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 景山 豊  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理統括 (氏名) 田坂 優英 (TEL) 03-5248-7800  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,230	4.9	333	△14.2	322	△9.0	189	△12.6
2022年3月期第1四半期	8,797	30.2	389	—	354	—	217	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 178百万円(△10.0%) 2022年3月期第1四半期 198百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.20	4.18
2022年3月期第1四半期	4.78	4.75

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	42,927	16,002	37.2
2022年3月期	43,003	16,042	37.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 15,959百万円 2022年3月期 15,999百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	3.8	630	△2.7	550	△2.4	350	4.7	7.69
通期	38,500	1.9	1,700	2.9	1,550	2.2	1,000	15.5	21.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	49,020,000株	2022年3月期	49,020,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,317,850株	2022年3月期	3,481,550株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	45,234,650株	2022年3月期1Q	45,452,200株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(収益認識関係)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻による影響で、原油価格の高騰、サプライチェーンの混乱など依然として先行き不透明な情勢が続いております。

こうした環境のなか当社グループを取り巻く環境は、電気・ガスなどの燃料費が高止まりするなか、原材料や資材の更なる値上げもあり製造コストが高騰しております。

このような状況下にあつて当社グループは、本年10月からの持株会社体制への移行に向けて既存の印刷事業に加えて、マーケティング情報を活用した販促物を取り扱うBPO事業、電子コミック制作を中心としたデジタル事業、生分解性プラスチックの製造を中心とした環境事業といった各事業の更なる発展に努めるとともに、今後も引き続きM&Aによる新規事業領域の拡大を図り、企業価値向上に取り組んでまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期と比べ4億3千3百万円（4.9%）増収の92億3千万円、営業利益は5千5百万円（14.2%）減益の3億3千3百万円、経常利益は3千2百万円（9.0%）減益の3億2千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2千7百万円（12.6%）減益の1億8千9百万円になりました。

#### (売上高)

売上高は前年同四半期と比べ4億3千3百万円（4.9%）増収の92億3千万円になりました。

商業印刷につきましては、折込チラシやダイレクトメール、製品カタログなどの受注がゆるやかに増加したことなどにより、前年同四半期と比べ2億1千2百万円（2.9%）増収の75億3千8百万円になりました。

出版印刷につきましては、堅調な受注環境のデジタルコミック関連に加え、旅行関連媒体がゆるやかに回復してきたことなどにより、前年同四半期と比べ1億7千7百万円（12.6%）増収の15億7千7百万円になりました。

その他売上につきましては、子会社の生分解性プラスチックの扱い高を計上したことなどにより、前期と比べ4千3百万円（61.6%）増収の1億1千4百万円になりました。

#### (営業利益)

営業利益は5千5百万円（14.2%）減益の3億3千3百万円になりました。これは、売上高はゆるやかに回復しているものの、燃料費や原材料費の高騰や製造経費の増加で、売上原価が増加したことなどによります。

#### (経常利益)

経常利益は3千2百万円（9.0%）減益の3億2千2百万円になりました。これは、営業利益が減少したことなどによります。

#### (親会社株主に帰属する四半期純利益)

親会社株主に帰属する四半期純利益は2千7百万円（12.6%）減益の1億8千9百万円になりました。これは、経常利益が減少したことなどによります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、235億3千万円となりました。これは、現金及び預金が増加したものの、売掛金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、193億9千6百万円となりました。これは、リース資産やのれんが償却により減少したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、429億2千7百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、146億1千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や電子記録債務が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9.3%増加し、123億1千2百万円となりました。これは、リース債務が減少したものの、長期借入金が増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、269億2千5百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、160億2百万円となりました。これは、自己株式を取得したことと利益剰余金の増加などによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、2022年10月1日付けで持株会社体制へ移行を目指すなかで、印刷事業におきましては、電気やガスなどの燃料費高騰に加えて、材料費の値上げにより、当期首より製造コストが大幅に増加し大変厳しい状況ですが、引き続き生産性の向上に努め、マーケティング情報を活用した販促物を取り扱うBPO事業、電子コミック制作を中心としたデジタル事業や生分解性プラスチックの製造を中心とした環境事業におきましても、当社グループの成長事業として規模の拡大に努めてまいります。

当連結会計年度(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高385億円、営業利益17億円、経常利益15億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,943,119	14,127,674
受取手形	1,333,175	1,398,388
売掛金	6,349,639	5,119,601
電子記録債権	1,185,920	1,214,567
棚卸資産	1,241,124	1,216,471
その他	339,553	471,981
貸倒引当金	△18,183	△17,736
流動資産合計	23,374,350	23,530,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,725,520	5,666,007
土地	7,329,475	7,360,056
リース資産（純額）	2,396,762	2,261,635
その他（純額）	1,387,743	1,350,054
有形固定資産合計	16,839,501	16,637,754
無形固定資産		
のれん	541,406	507,237
その他	216,011	230,252
無形固定資産合計	757,418	737,489
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	17,807	18,555
その他	2,035,012	2,023,227
貸倒引当金	△20,425	△20,421
投資その他の資産合計	2,032,394	2,021,362
固定資産合計	19,629,313	19,396,605
繰延資産		
創立費	298	282
繰延資産合計	298	282
資産合計	43,003,962	42,927,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,359,292	3,424,041
電子記録債務	4,210,577	4,199,503
1年内返済予定の長期借入金	4,591,236	4,933,831
リース債務	808,513	787,894
未払法人税等	239,900	71,333
賞与引当金	212,564	112,401
その他	1,279,965	1,084,344
流動負債合計	15,702,049	14,613,349
固定負債		
長期借入金	8,260,850	9,455,560
リース債務	2,095,675	1,939,383
退職給付に係る負債	848,042	860,541
資産除去債務	35,200	35,359
その他	20,125	21,325
固定負債合計	11,259,894	12,312,169
負債合計	26,961,944	26,925,519
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,374,740	3,374,740
資本剰余金	3,368,870	3,368,870
利益剰余金	9,327,955	9,426,701
自己株式	△700,023	△827,589
株主資本合計	15,371,541	15,342,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	604,348	591,877
退職給付に係る調整累計額	23,583	24,746
その他の包括利益累計額合計	627,931	616,623
新株予約権	41,011	41,011
非支配株主持分	1,532	1,959
純資産合計	16,042,017	16,002,316
負債純資産合計	43,003,962	42,927,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	8,797,215	9,230,452
売上原価	7,654,447	8,138,243
売上総利益	1,142,768	1,092,209
販売費及び一般管理費	753,496	758,293
営業利益	389,271	333,915
営業外収益		
受取配当金	16,811	21,982
保険解約返戻金	-	8,000
その他	1,280	4,000
営業外収益合計	18,091	33,983
営業外費用		
支払利息	51,104	43,166
その他	1,489	1,984
営業外費用合計	52,593	45,151
経常利益	354,770	322,747
特別利益		
固定資産売却益	100	500
特別利益合計	100	500
特別損失		
固定資産除却損	14,387	12,263
その他	653	-
特別損失合計	15,041	12,263
税金等調整前四半期純利益	339,829	310,983
法人税等	122,587	120,733
四半期純利益	217,241	190,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	426
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,241	189,823



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	217,241	190,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,332	△12,470
退職給付に係る調整額	958	1,162
その他の包括利益合計	△18,373	△11,307
四半期包括利益	198,868	178,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,868	178,515
非支配株主に係る四半期包括利益	-	426

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## ○税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		対前年同四半期	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
売上高	千円	%	千円	%	千円	%
商業印刷	7,326,289	83.3	7,538,911	81.7	212,621	2.9
出版印刷	1,400,265	15.9	1,577,377	17.1	177,112	12.6
その他	70,660	0.8	114,163	1.2	43,502	61.6
顧客との契約から生じる収益	8,797,215	100	9,230,452	100	433,236	4.9
外部顧客への売上高	8,797,215	100	9,230,452	100	433,236	4.9

(重要な後発事象)

## 1. 株式交換による持株会社体制への移行

当社は、2022年5月13日開催の当社取締役会において、2022年10月1日を効力発生日として、株式会社KYORITSU(2022年5月13日に、株式会社ウエルより、商号変更。以下「KYORITSU」といいます。)を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施し、持株会社体制に移行することを決議し、KYORITSUとの間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結しました。

なお、本株式交換は、2022年6月29日に開催された当社定時株主総会および同日開催されたKYORITSU臨時株主総会において承認されており、本株式交換の実施により当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)は上場廃止となりますが、当社の株主の皆様新たに交付されるKYORITSUの普通株式につきましては、KYORITSUがいわゆるテクニカル上場を申請し、2022年10月1日に上場することを予定しておりますので、実質的に株式の上場を維持する方針であります。

## (1) 本株式交換の要旨

## ①本株式交換の日程

株式交換契約承認に係る取締役会(当社) 株式交換契約承認に係る取締役の過半数による決定(KYORITSU)	2022年5月13日(金)
--	---------------

株式交換契約書締結日（両社）	2022年5月13日（金）
株主総会決議日（両社）	2022年6月29日（水）
株式売買最終日（当社）	2022年9月28日（水）（予定）
上場廃止日（当社）	2022年9月29日（木）（予定）
株式交換実施予定日（効力発生日）	2022年10月1日（土）（予定）
上場予定日（KYORITSU）	2022年10月1日（土）（予定）

## ②本株式交換の方式

KYORITSUを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、KYORITSUについては、2022年6月29日に開催の臨時株主総会の決議により、当社については、2022年6月29日に開催の定時株主総会の決議により、それぞれ本株式交換契約の承認を受けております。

## ③本株式交換に係る割当ての内容

	株式会社KYORITSU (株式交換完全親会社)	共立印刷株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1
本株式交換により交付する新株式数	普通株式：46,156,400株（予定）	

## ④本株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

本株式交換に際し、当社が発行している各新株予約権（共立印刷株式会社2014年新株予約権、共立印刷株式会社2015年新株予約権、共立印刷株式会社2016年新株予約権、共立印刷株式会社2017年新株予約権、共立印刷株式会社2018年新株予約権、共立印刷株式会社2019年新株予約権）については、基準時における各新株予約権者に対し、その保有する各新株予約権に代わり、各新株予約権の目的である株式の数を本株式交換比率に応じて調整したKYORITSUの新株予約権を、同数の割合をもって割当て交付します。新株予約権付社債については、当社は新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

## (2) 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号2019年1月16日）における逆取得の会計処理を適用する見込みです。本株式交換により発生するのれん（または負のれん）の金額に関しては、現段階では未定です。

## 2. 自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

長期的な社会貢献と持続可能な事業体としての持株会社体制へ向けて、株主の皆様は株式価値の向上と株主の皆様への利益還元ならびに経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

## (2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	2,000,000株（上限）
③株式の取得価格の総額	3億円（上限）
④取得期間	2022年5月16日～2022年9月22日

なお、2022年6月30日までに当社普通株式836,300株（取得価格の総額127,565千円）を取得しております。